2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　原田工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6904　URL https://www.harada.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三宅　康晴
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 森本　浩史　TEL 03-3765-4321

半期報告書提出予定日　2026年11月12日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	22,987	13.1	3,141	80.6	3,067	73.6	2,299	76.8
2026年3月期中間期	20,331	△12.3	1,739	15.5	1,766	41.0	1,300	110.3

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　3,059百万円　(―%)　2026年3月期中間期　△122百万円　(△104.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	108.73	―
2026年3月期中間期	61.49	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	37,059	16,610	44.8	785.32
2026年3月期	35,843	13,709	38.2	648.15

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　16,610百万円　2026年3月期　13,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	7.50	7.50
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.9	2,700	12.6	2,400	3.8	1,000	130.6	47.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	21,758,000 株	2026年3月期	21,758,000 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	606,068 株	2026年3月期	606,068 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	21,151,932 株	2026年3月期中間期	21,151,932 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、生成AIをはじめとするデジタル関連投資の拡大や米国の底堅い消費、日本国内の雇用・所得改善などに支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で足元の世界経済においては、米国の通商政策や中東地政学リスクに伴う不透明感に加え、日米欧において相次ぐ政策金利の利上げ、更にはAIの収益化懸念が浮上するなど、先行きに対する不確実性は一段と高まっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、米国の通商政策による影響に加え、地政学リスクに伴うコスト上昇圧力による需要下押し懸念なども払拭されず、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループは、中長期的な視点で「CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）への積極的な対応」及び「モビリティの多様化への対応」を二つの大きな経営の方向性と定めました。また、当社グループの目指す姿を「当社は、車載アンテナのトップ企業であり続けます。CASE及びモビリティの多様化に積極的に対応し、周辺事業・新規事業を拡大させ、収益基盤を確立します。」とし、CASEとモビリティの多様化が実現する豊かなモビリティライフへの貢献を目指してまいりました。

その中で、足元の厳しい経済・事業環境に鑑み、「CASE への対応等による、トップラインの拡大」、「コスト構造改革による、コスト体質の強靭化」、「B/Sのスリム化による収益改善・財務体質改善」を強力に推進する「収益構造改革」に注力して取り組んでまいりました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における売上高は、世界の自動車生産台数が概ね横ばいとなる中、販売活動の強化等に取り組んだ結果、229億87百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面については、材料費や労務費の高騰等により大変厳しい状況が続いておりますが、「収益構造改革」に集中して取り組んだ結果、営業利益は31億41百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益は30億67百万円（前年同期比73.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、22億99百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

日本市場における自動車生産台数は横ばいであるものの、拡販活動等により、外部売上高は96億21百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント間の内部売上高は９億42百万円（同40.0%増）となりました。営業利益は、原価率の低下等により、８億81百万円（同44.2%増）となりました。

②アジア

アジア市場における自動車生産台数は減少したものの、拡販活動等により、外部売上高は38億44百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント間の内部売上高は101億21百万円（同15.6%増）となりました。営業利益は、収益構造改革の一環として実施した中国子会社の機能再編効果による原価率の低下等により、13億36百万円（同49.7%増）となりました。

③北中米

北中米市場における自動車生産台数は横ばいであるものの、拡販活動等により、外部売上高は73億３百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント間の内部売上高は23百万円（同31.2%減）となりました。営業利益は、原価率の低下等により、５億11百万円（同315.0%増）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数は横ばいであり、外部売上高は22億17百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント間の内部売上高は５億49百万円（同65.7%増）となりました。営業利益は、原価率の低下等により、５億34百万円（同224.3%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は278億65百万円（前連結会計年度末266億51百万円）となり、12億13百万円増加いたしました。これは主に「その他」が８億71百万円減少したものの、「原材料及び貯蔵品」が10億73百万円、「現金及び預金」が６億81百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が２億80百万円増加したことによるものであります。固定資産は91億93百万円（前連結会計年度末91億91百万円）となり、２百万円増加いたしました。これは「有形固定資産」が１億24百万円減少したものの、「投資その他の資産」が１億19百万円、「無形固定資産」が７百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は370億59百万円（前連結会計年度末358億43百万円）となり、12億16百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は189億77百万円（前連結会計年度末206億64百万円）となり、16億87百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が18億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は14億71百万円（前連結会計年度末14億68百万円）となり、２百万円増加いたしました。これは「その他」が85百万円減少したものの、「退職給付に係る負債」が88百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は204億48百万円（前連結会計年度末221億33百万円）となり、16億85百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は166億10百万円（前連結会計年度末137億９百万円）となり、29億１百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が21億41百万円、「為替換算調整勘定」が６億73百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して６億81百万円増加し、76億63百万円（前連結会計年度末比9.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「棚卸資産の増減額」７億79百万円、「利息の支払額」１億54百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前中間純利益」30億72百万円、「減価償却費」６億22百万円、「仕入債務の増減額」２億73百万円等の増加要因により、30億80百万円の収入（前年同期は24億83百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」３億76百万円等の減少要因により、４億14百万円の支出（前年同期は３億29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」407億97百万円の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」426億17百万円等の支出要因により21億53百万円の支出（前年同期は７億33百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,982,965	7,663,972
受取手形、売掛金及び契約資産	5,399,718	5,680,280
商品及び製品	5,354,450	5,411,745
仕掛品	940,687	936,024
原材料及び貯蔵品	5,751,290	6,824,597
その他	2,285,080	1,413,735
貸倒引当金	△62,650	△64,917
流動資産合計	26,651,541	27,865,437
固定資産		
有形固定資産	5,613,859	5,489,300
無形固定資産	65,659	72,914
投資その他の資産		
その他	3,524,262	3,644,059
貸倒引当金	△12,195	△12,294
投資その他の資産合計	3,512,067	3,631,765
固定資産合計	9,191,585	9,193,979
資産合計	35,843,126	37,059,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,175	2,685,204
電子記録債務	709,760	630,500
短期借入金	14,067,329	12,204,495
未払法人税等	495,419	850,834
賞与引当金	409,725	371,401
役員賞与引当金	24,000	18,000
その他	2,645,535	2,216,907
流動負債合計	20,664,944	18,977,342
固定負債		
退職給付に係る負債	697,610	785,776
その他	770,946	685,346
固定負債合計	1,468,557	1,471,123
負債合計	22,133,501	20,448,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,846,708	8,988,021
自己株式	△302,485	△302,485
株主資本合計	10,423,386	12,564,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,042	306,444
為替換算調整勘定	2,949,820	3,622,836
退職給付に係る調整累計額	130,375	116,971
その他の包括利益累計額合計	3,286,238	4,046,252
純資産合計	13,709,624	16,610,951
負債純資産合計	35,843,126	37,059,417

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,331,277	22,987,248
売上原価	15,206,125	16,182,611
売上総利益	5,125,152	6,804,637
販売費及び一般管理費	3,385,530	3,663,365
営業利益	1,739,621	3,141,271
営業外収益		
為替差益	132,519	29,291
受取利息	10,553	24,517
その他	34,695	44,877
営業外収益合計	177,768	98,687
営業外費用		
支払利息	138,446	158,613
その他	12,401	13,822
営業外費用合計	150,847	172,436
経常利益	1,766,542	3,067,522
特別利益		
固定資産売却益	2,164	9,954
特別利益合計	2,164	9,954
特別損失		
固定資産除却損	1,912	5,309
その他	44	23
特別損失合計	1,956	5,333
税金等調整前中間純利益	1,766,750	3,072,143
法人税、住民税及び事業税	441,531	698,907
法人税等調整額	24,524	73,283
法人税等合計	466,055	772,191
中間純利益	1,300,694	2,299,952
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,300,694	2,299,952

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,300,694	2,299,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,651	100,402
為替換算調整勘定	△1,476,329	673,016
退職給付に係る調整額	22,773	△13,404
その他の包括利益合計	△1,422,904	760,014
中間包括利益	△122,210	3,059,966
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△122,210	3,059,966
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,766,750	3,072,143
減価償却費	625,237	622,601
支払利息	138,446	158,613
為替差損益（△は益）	△15,139	△87,672
売上債権の増減額（△は増加）	487,867	△146,065
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,547,155	△779,300
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,125,170	273,087
その他	△211,037	97,955
小計	3,214,108	3,211,362
利息の支払額	△105,860	△154,433
その他	△624,945	23,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483,303	3,080,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,913	△376,074
その他	18,731	△38,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,182	△414,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	56,623,665	40,797,810
短期借入金の返済による支出	△57,044,297	△42,617,810
リース債務の返済による支出	△154,903	△175,386
配当金の支払額	△158,199	△157,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,734	△2,153,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255,629	168,202
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,164,757	681,007
現金及び現金同等物の期首残高	6,448,602	6,982,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,613,359	7,663,972

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,696,783	3,153,299	6,200,837	2,280,356	20,331,277	－	20,331,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	673,215	8,756,122	33,678	331,755	9,794,771	△9,794,771	－
計	9,369,999	11,909,422	6,234,515	2,612,112	30,126,049	△9,794,771	20,331,277
セグメント利益	611,241	892,789	123,267	164,916	1,792,214	△52,592	1,739,621

（注）１．セグメント利益の調整額△52,592千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,621,565	3,844,478	7,303,486	2,217,718	22,987,248	－	22,987,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	942,403	10,121,034	23,177	549,800	11,636,416	△11,636,416	－
計	10,563,968	13,965,512	7,326,664	2,767,519	34,623,665	△11,636,416	22,987,248
セグメント利益	881,246	1,336,258	511,597	534,742	3,263,844	△122,573	3,141,271

（注）１．セグメント利益の調整額△122,573千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。